

(別紙)

平成31年3月29日



平成30年中小企業実態基本調査速報（要旨） （平成29年度決算実績）

- ・ 中小企業の財務情報、経営情報等を把握する業種横断的な実態調査。
- ・ 調査の範囲は、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業」、「小売業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の合計11産業に属する中小企業。
- ・ 調査方法は、事業所母集団データベースを基に、中小企業（調査対象業種）から約11万社を無作為抽出する標本調査。
- ・ 有効回答46,049社（有効回答率42.4%）を基に推計。

<速報のポイント>

- ・ 売上高は524兆8,733億円（前年度比▲0.6%減）、経常利益は22兆8,471億円（同4.3%増）。
- ・ 法人企業の付加価値額は127兆8,498億円（前年度比2.5%増）。
- ・ 海外に子会社、関連会社または事業所を所有する法人企業の割合は1.0%（前年度差0.0ポイント上昇）
- ・ 新製品または新技術の研究開発を行った法人企業の割合は2.2%（前年度差0.1ポイント上昇）。
- ・ 特許権・実用新案権・意匠権・商標権を所有する法人企業の割合は5.4%（前年度差0.1ポイント上昇）。
- ・ 社長（個人事業主）について、年齢別割合は60歳代（32.5%）、在任期間別割合は30年以上（32.3%）が最も大きい。

I 調査の概要

(1) 調査の目的

中小企業実態基本調査は、中小企業全般に共通する財務情報、経営情報等を把握し、中小企業に関する基礎資料の提供を目的に平成16年から実施している統計調査であり、今回で15回目の実施。

本調査は、統計法に基づく「一般統計調査」。

(2) 調査の範囲

本調査は、平成28年経済センサス-活動調査をもととした事業所母集団データベースを母集団として、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業」、「小売業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の合計11業種に属する中小企業から調査対象約11万社を抽出して実施。

※総務大臣が承認した調査計画とは異なり、一部の小分類（「自動販売機による小売業」（平成24年調査～）、「その他の宿泊業」及び「競輪・競馬等の競走場、競技団」（いずれも平成16年調査～））を母集団から除外して標本を無作為抽出していました。

(3) 調査対象期間

平成29年度決算に基づく実績報告。

(4) 調査の特徴

- ・ 中小企業を産業中分類別、従業者規模別に集計している統計。

区分：産業中分類__67区分、従業者規模__5区分

※総務大臣が承認した調査計画とは異なり、従業者規模の「51人以上」区分を更に4区分に細分化して無作為抽出していました（平成26年調査～平成29年調査まで）。

- ・ 主な調査項目は、売上高等の財務情報、従業者数、設備投資等。
- ・ 中小企業数は、平成28年経済センサス-活動調査から推計。
- ・ 日本標準産業分類（平成25年10月改定 平成26年4月1日施行）に基づき推計、表章を行った。

(5) 結果の公表

- ・ 速報（3月）では、売上高・経常利益、従業者数、資産・負債、海外展開、研究開発状況、事業承継等を集計・公表。

統計表：①産業別・従業者規模別、②産業中分類別

- ・ 確報（7月）では、速報公表項目に加え、設備投資額・新規リース契約額、委託、受託等を集計・公表。

統計表：①産業別・従業者規模別、②産業中分類別、③産業別・資本金階級別、④産業別・売上高階級別、⑤産業別・設立年別

(6) 回答率等

回答率は、45.0%（有効回答率42.4%）。

II 主要項目の調査結果

中小企業全体では、売上高は524兆8,733億円で前年度比▲0.6%の減少、経常利益は22兆8,471億円で同4.3%の増加、従業者数は2,827万人で同▲2.5%の減少となった。

1企業当たりでも中小企業全体では、すべての項目で増加した。

主要項目の調査結果

主要項目	平成27年度 (人、百万円)	平成28年度 (人、百万円)	平成29年度 (人、百万円)	前年度比 (%)	1企業当たり			
					平成27年度 (人、千円)	平成28年度 (人、千円)	平成29年度 (人、千円)	前年度比 (%)
売上高	542,427,892	527,912,969	524,873,282	▲0.6	156,575	159,501	163,009	2.2
法人企業	514,873,342	501,765,260	501,231,095	▲0.1	326,207	335,277	343,590	2.5
個人企業	27,554,550	26,147,709	23,642,186	▲9.6	14,610	14,421	13,425	▲6.9
経常利益	21,005,035	21,900,655	22,847,085	4.3	6,063	6,617	7,096	7.2
法人企業	16,515,200	17,461,137	18,552,173	6.2	10,463	11,667	12,717	9.0
個人企業	4,489,835	4,439,518	4,294,912	▲3.3	2,381	2,448	2,439	▲0.4
従業者数	29,474,483	29,003,530	28,270,122	▲2.5	8.5	8.8	8.8	0.2
法人企業	24,494,942	24,155,647	23,647,137	▲2.1	15.5	16.1	16.2	0.4
個人企業	4,979,541	4,847,882	4,622,985	▲4.6	2.6	2.7	2.6	▲1.8

(注) 表中で表示されている桁数の関係で前年度比は表中の値で計算する場合と一致しない場合がある。

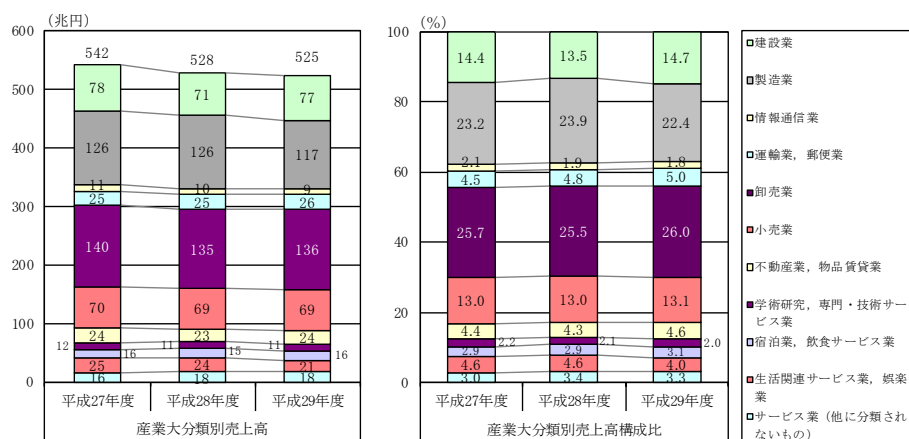
1. 中小企業の売上高の状況

中小企業の売上高は524兆8,733億円で、前年度から▲3兆397億円減少した（前年度比▲0.6%減）。産業大分類別には建設業（同8.5%増）、宿泊業、飲食サービス業（同6.6%増）、不動産業、物品賃貸業（同5.3%増）、運輸業、郵便業（同3.7%増）など6産業で増加、生活関連サービス業、娯楽業（同▲14.7%減）、情報通信業（同▲9.2%減）、製造業（同▲6.9%減）、サービス業（他に分類されないもの）（同▲3.2%減）など5産業で減少した。

産業大分類別に売上高の構成比をみると、卸売業の26.0%が最も大きく、次いで製造業の22.4%、建設業の14.7%、小売業の13.1%の順となっている。

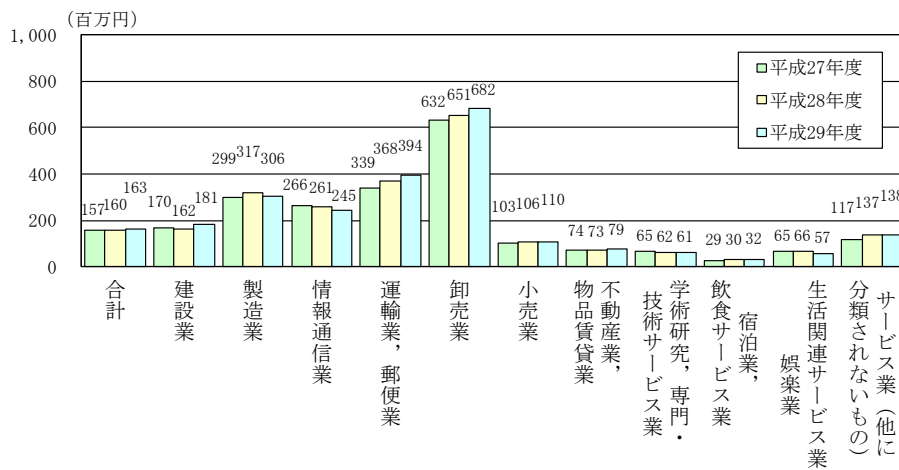
中小企業1企業当たりの売上高は1億6,301万円で前年度に比べて増加した（前年度比2.2%増）。

第1-1図 中小企業の売上高及び構成比の推移（産業大分類別）



(注) 四捨五入の影響から内訳の合計が100%にならない場合、及び、図中の数値と集計表の値が一致しない場合がある（以下、同様）。

第1-2図 中小企業の1企業当たりの売上高（産業大分類別）



2. 中小企業の経常利益

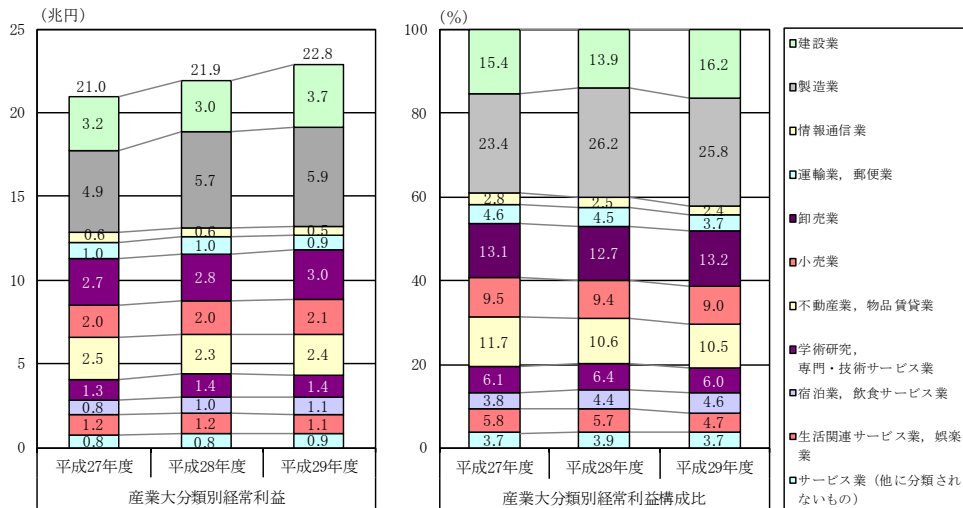
中小企業の経常利益は2兆8,471億円で、前年度から9,464億円増加した（前年度比4.3%増）。

法人企業の経常利益は1兆8,522億円で前年度比6.2%の増加、個人企業は4兆2,949億円で同▲3.3%の減少となっている。

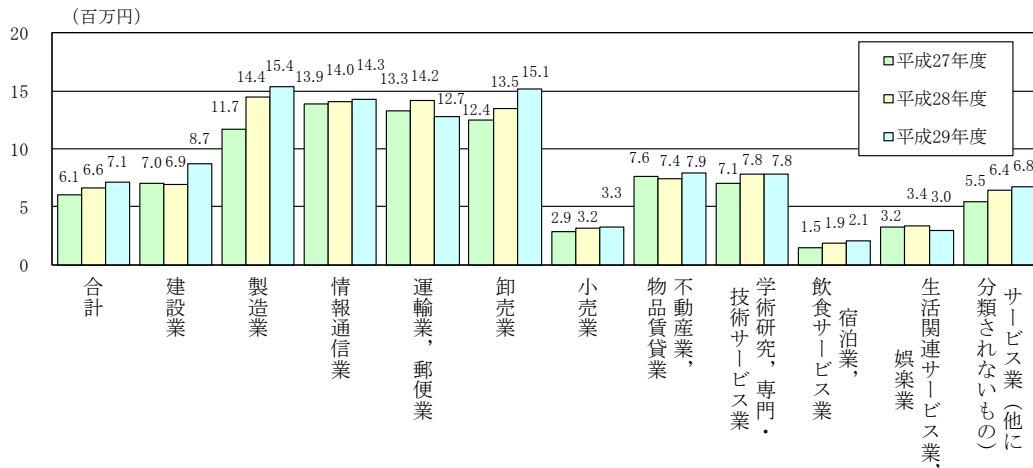
産業大分類別には建設業（前年度比21.7%増）、宿泊業、飲食サービス業（同10.2%増）、卸売業（同8.6%増）、不動産業、物品賃貸業（同4.0%増）など7産業で増加、生活関連サービス業、娯楽業（同▲13.5%減）、運輸業、郵便業（同▲13.0%減）、学術研究、専門・技術サービス業（同▲1.9%減）など4産業で減少した。

中小企業1企業当たりの経常利益は710万円で、前年度に比べて増加した（前年度比7.2%増）。

2-1図 中小企業の経常利益及び構成比の推移（産業大分類別）



第2-2図 中小企業の1企業当たりの経常利益（産業大分類別）

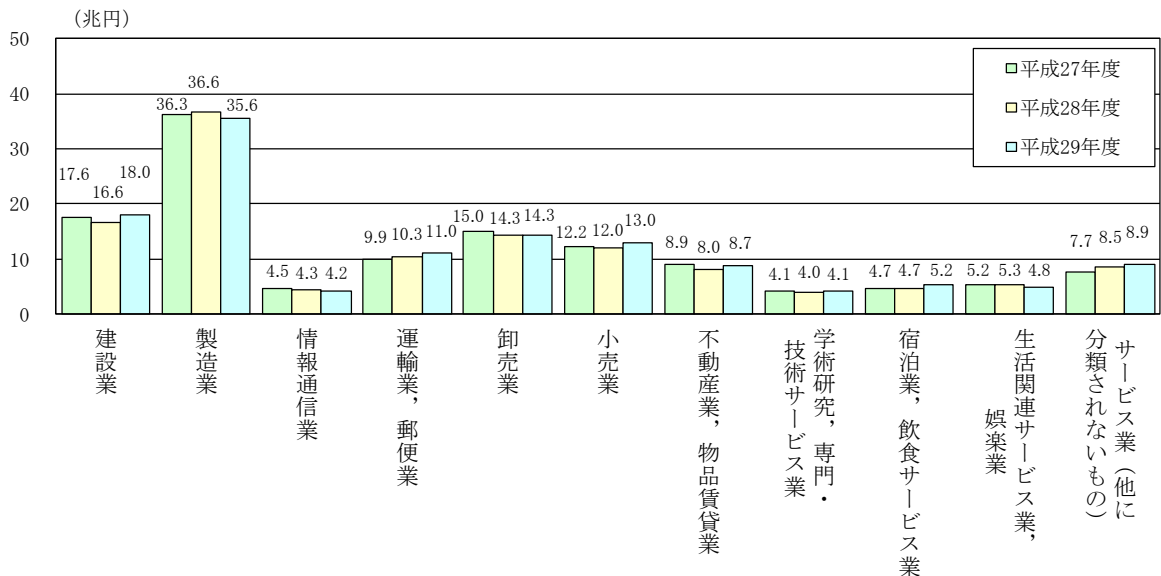


3. 中小企業（法人企業）の付加価値額

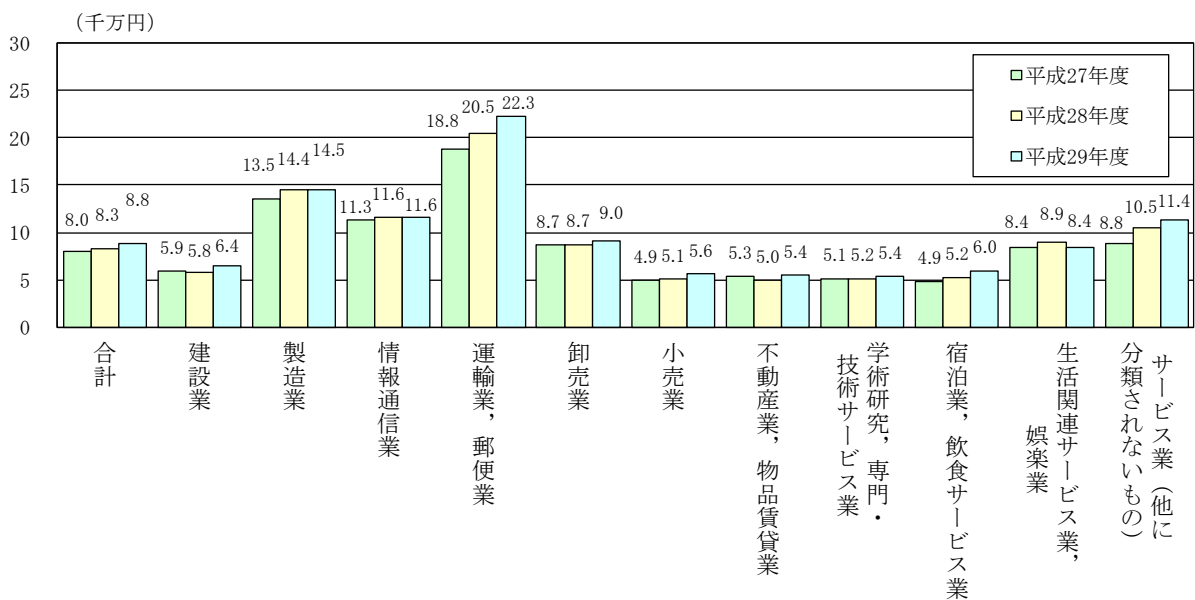
中小企業（法人企業）の付加価値額¹は127兆8,498億円。前年度から3兆1,017億円増加した（前年度比2.5%増）。

中小企業（法人企業）1企業当たりの付加価値額は8,764万円で、前年度と比べて増加した（前年度比5.1%増）。

第3-1図 中小企業（法人企業）の付加価値額（産業大分類別）



第3-2図 中小企業（法人企業）の1企業当たりの付加価値額（産業大分類別）



¹ 付加価値額＝労務費＋売上原価の減価償却費＋人件費＋地代家賃＋販売費及び一般管理費の減価償却費＋従業員教育費＋租税公課＋支払利息・割引料＋経常利益

4. 中小企業（法人企業）の経営指標の状況

中小企業（法人企業）の売上高経常利益率は3.70%で、前年度より0.22ポイント上昇している。

自己資本がどれだけ効果的に利益を獲得したかを示す「自己資本当期純利益率（ROE）」は10.06%で、前年度より0.81ポイント上昇している。

総資本の運用効率を示す「総資本回転率」は1.12回で、前年度より▲0.06回少なくなっている。

財務の安定性を示す「自己資本比率」は40.47%で、前年度より0.25ポイント上昇している。

第4-1表 全産業合計の経営指標

経営指標	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
(1) 総資本経常利益率	%	3.70	4.09	4.16
(2) 総資本営業利益率	%	3.09	3.50	3.49
(3) 自己資本当期純利益率（ROE）	%	8.53	9.25	10.06
(4) 売上高総利益率	%	24.73	25.26	25.05
(5) 売上高営業利益率	%	2.68	2.97	3.10
(6) 売上高経常利益率	%	3.21	3.48	3.70
(7) 売上高対販売費・一般管理費比率	%	22.05	22.29	21.95
(8) 総資本回転率	回	1.15	1.18	1.12
(9) 流動比率	%	164.37	171.10	172.33
(10) 固定比率	%	118.54	114.26	114.84
(11) 自己資本比率	%	38.72	40.22	40.47
(12) 財務レバレッジ	倍	2.58	2.49	2.47
(13) 負債比率	%	158.29	148.63	147.09
(14) 付加価値比率	%	24.53	24.86	25.51
(15) 機械投資効率	回	4.47	5.21	5.45
(16) 労働分配率	%	67.84	68.29	67.94

(注) 表中で表示されている桁数の関係で前年度差は表中の値で計算する場合と一致しない場合がある。

経営指標の算出式

指標名	算出式
(1) 総資本経常利益率	$(\text{経常利益} \div \text{総資産 (総資本)}) \times 100$
(2) 総資本営業利益率	$(\text{営業利益} \div \text{総資産 (総資本)}) \times 100$
(3) 自己資本当期純利益率 (ROE)	$(\text{当期純利益} \div \text{純資産 (自己資本)}) \times 100$
(4) 売上高総利益率	$(\text{売上総利益} \div \text{売上高}) \times 100$
(5) 売上高営業利益率	$(\text{営業利益} \div \text{売上高}) \times 100$
(6) 売上高経常利益率	$(\text{経常利益} \div \text{売上高}) \times 100$
(7) 売上高対販売費・一般管理費比率	$(\text{販売費} \cdot \text{一般管理費} \div \text{売上高}) \times 100$
(8) 総資本回転率	$\text{売上高} \div \text{総資産 (総資本)}$
(9) 流動比率	$(\text{流動資産} \div \text{流動負債}) \times 100$
(10) 固定比率	$(\text{固定資産} \div \text{純資産 (自己資本)}) \times 100$
(11) 自己資本比率	$(\text{純資産 (自己資本)} \div \text{総資産 (総資本)}) \times 100$
(12) 財務レバレッジ	$\text{総資本} \div \text{純資産 (自己資本)}$
(13) 負債比率	$(\text{負債} \div \text{純資産 (自己資本)}) \times 100$
(14) 付加価値比率	$(\text{付加価値額} \div \text{売上高}) \times 100$
(15) 機械投資効率	$\text{付加価値額} \div \text{設備資産}$
(16) 労働分配率	$(\text{労務費} \cdot \text{人件費} \div \text{付加価値額}) \times 100$

経営指標算出式の費目に対応する統計表の項目名

経営指標算出式の費目	統計表	統計表の該当項目名
経常利益	3. 売上高及び営業費用	経常利益 (経常損失)
総資産 (総資本)	4. 資産及び負債・純資産 (法人企業)	資産
営業利益	3. 売上高及び営業費用	営業利益
当期純利益	3. 売上高及び営業費用	税引前当期純利益 (税引前当期純損失)
純資産 (自己資本)	4. 資産及び負債・純資産 (法人企業)	純資産
売上総利益	3. 売上高及び営業費用	売上総利益
売上高	3. 売上高及び営業費用	売上高
販売費・一般管理費	3. 売上高及び営業費用	販売費及び一般管理費
流動資産	4. 資産及び負債・純資産 (法人企業)	流動資産
流動負債	4. 資産及び負債・純資産 (法人企業)	流動負債
固定資産	4. 資産及び負債・純資産 (法人企業)	固定資産
負債	4. 資産及び負債・純資産 (法人企業)	負債
付加価値額	3. 売上高及び営業費用	労務費＋売上原価の減価償却費＋人件費＋地代家賃＋販売費及び一般管理費の減価償却費＋従業員教育費＋租税公課＋支払利息・割引料＋経常利益
設備資産	4. 資産及び負債・純資産 (法人企業)	機械装置＋船舶、車両運搬具、工具・器具・備品
労務費・人件費	3. 売上高及び営業費用	労務費＋人件費

5. 中小企業の従業者数の状況

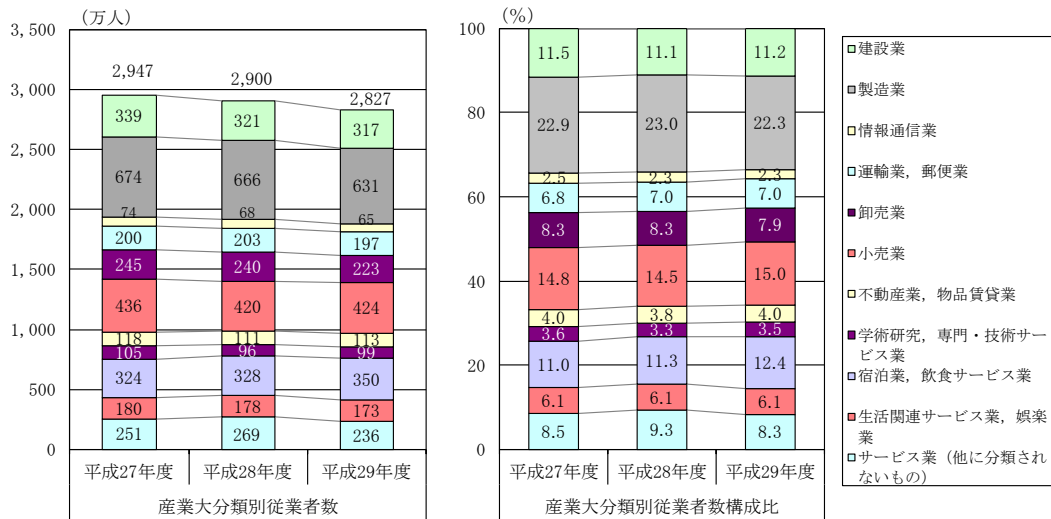
中小企業の従業者数は、2,827万人で、前年度から73万人減少した（前年度比▲2.5%減）。

法人企業の従業者数は2,365万人で、中小企業全体の従業者数に占める割合は83.6%。個人企業の従業者数は462万人。

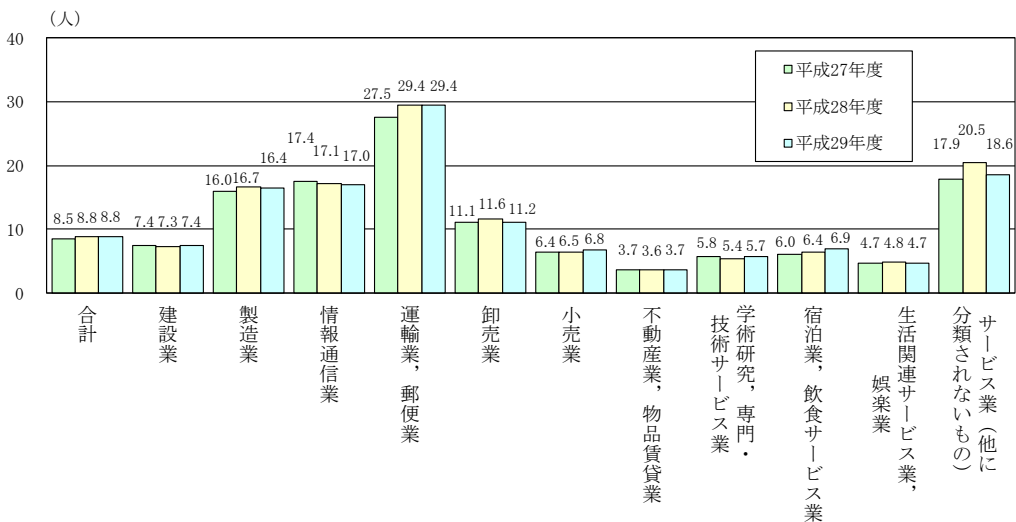
従業者数の産業大分類別構成比では、製造業（構成比22.3%）が最も大きく、次いで、小売業（同15.0%）、宿泊業、飲食サービス業（同12.4%）、建設業（同11.2%）、サービス業（他に分類されないもの）（同8.3%）の順となっている。

中小企業1企業当たりの従業者数は8.8人と、前年度と同水準であった。

第5-1図 中小企業の従業者数及び構成比の推移（産業大分類別）



第5-2図 中小企業の1企業当たりの従業者数(産業大分類別)

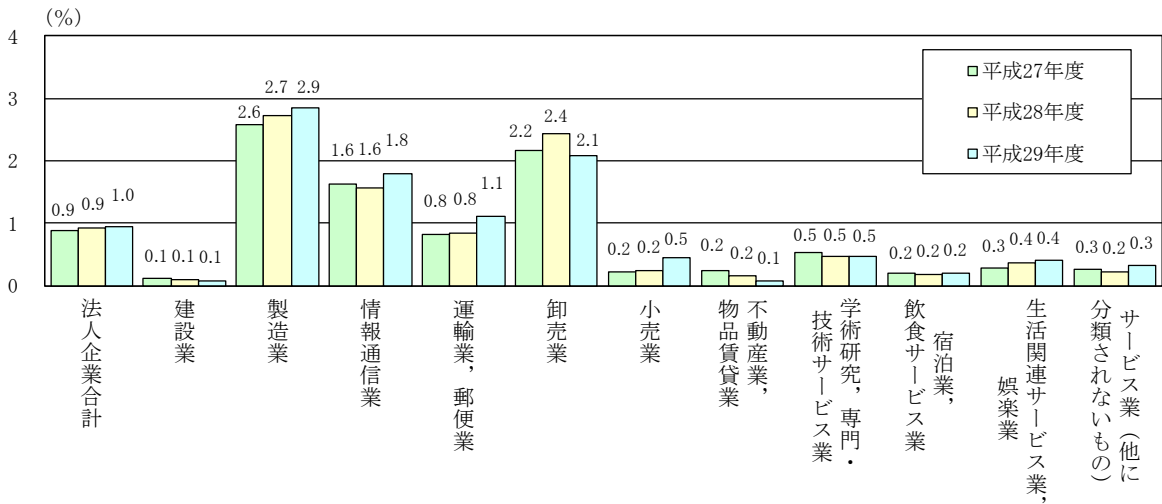


6. 中小企業の海外展開の状況

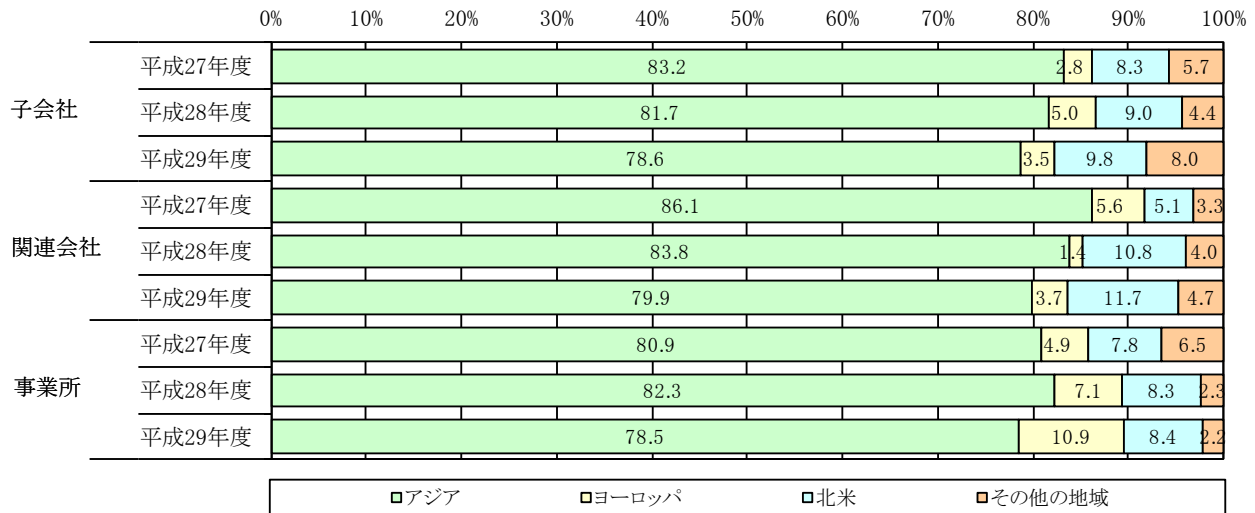
海外に子会社²、関連会社³または事業所⁴を所有する中小企業（法人企業）は、1.4万社、法人企業全体に占める割合は1.0%となった。

法人企業の海外の子会社、関連会社または事業所の所在地を地域別にみると、アジアが最も多く、子会社で78.6%、関連会社で79.9%、事業所で78.5%を占めている。

第6-1図 海外に子会社、関連会社または事業所を所有する中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



第6-2図 海外の子会社、関連会社または事業所（法人企業）の地域別展開状況



² 海外子会社とは、調査回答企業が50%超の議決権を所有する海外にある会社をいう。また、調査回答企業の子会社または調査回答企業とその子会社合計で50%超の議決権を所有する会社も含む。ただし、50%以下であっても調査回答企業が経営を実質的に支配している会社も含む。

³ 海外関連会社とは、調査回答企業が20%以上から50%以下の議決権を有する海外にある会社をいう。

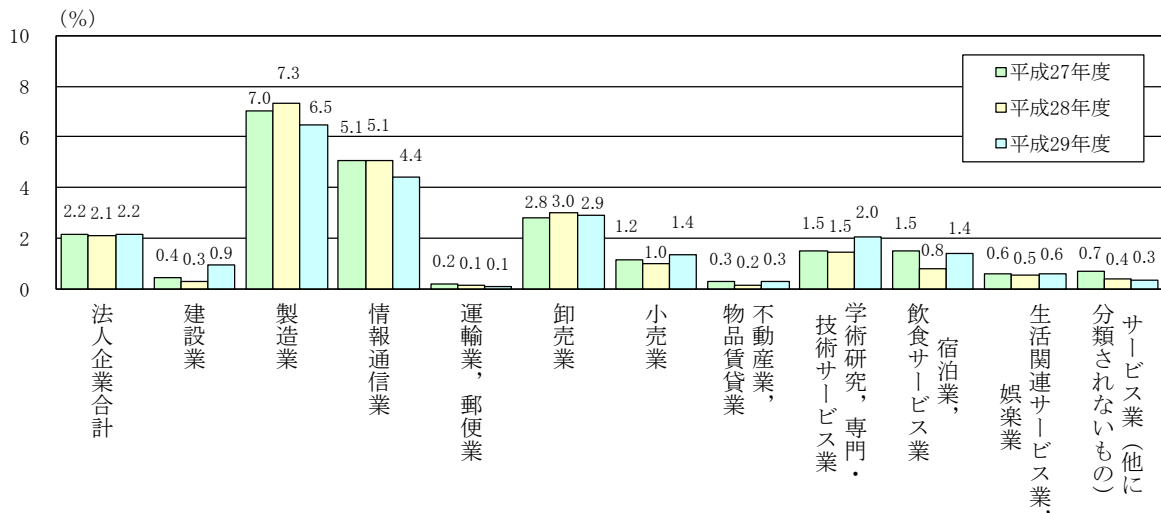
⁴ 海外事業所とは、海外にある調査回答企業の支店・営業所・工場などをいう。

7. 中小企業の研究開発の状況

新製品または新技術の研究開発を行った中小企業（法人企業）は3.2万社で、法人企業全体に占める割合は2.2%となった（前年度差0.1ポイント上昇）。研究開発を行った中小企業（法人企業）の割合を産業大分類別にみると、製造業（6.5%）、情報通信業（4.4%）、卸売業（2.9%）の順となっている。

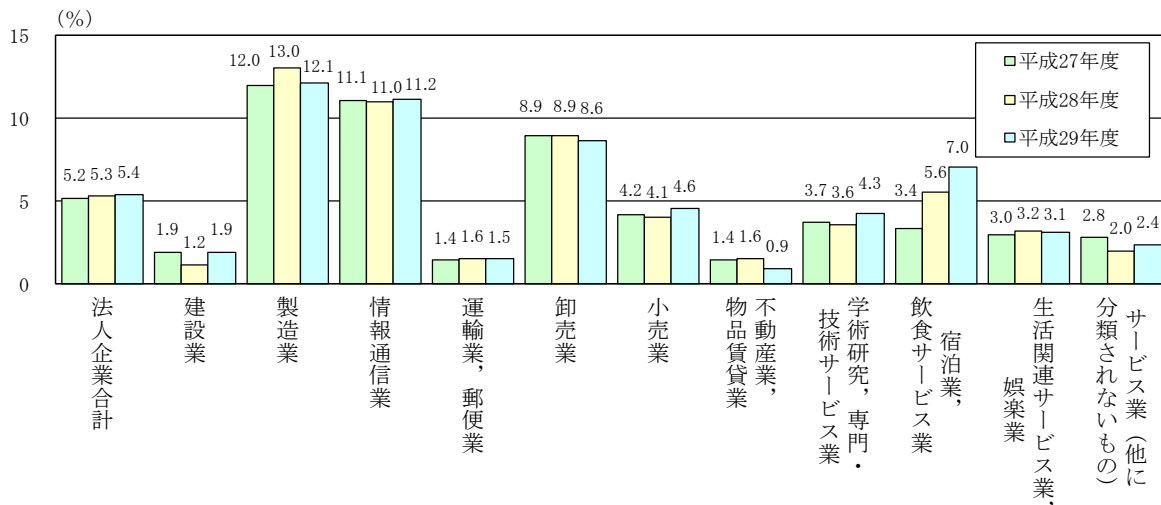
特許権・実用新案権・意匠権・商標権（以下「特許権等」）を所有する中小企業（法人企業）は7.9万社で、法人企業全体に占める割合は5.4%となった（前年度差0.1ポイント上昇）。産業大分類別にみると、製造業（12.1%）、情報通信業（11.2%）、卸売業（8.6%）の順となっている。

第7-1図 研究開発を行った中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



(注) 研究開発を行った企業の割合は、研究開発を行った企業数/企業数合計

第7-2図 特許権等を所有する中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



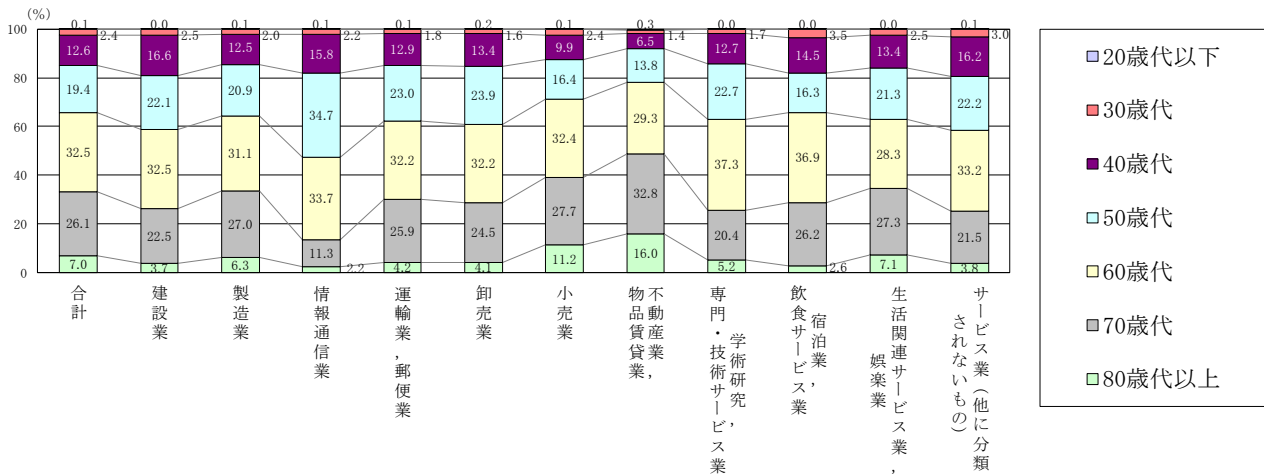
(注) 特許権等を所有する企業の割合は、特許権等を所有する企業数/企業数合計

8. 中小企業の事業承継に関する状況

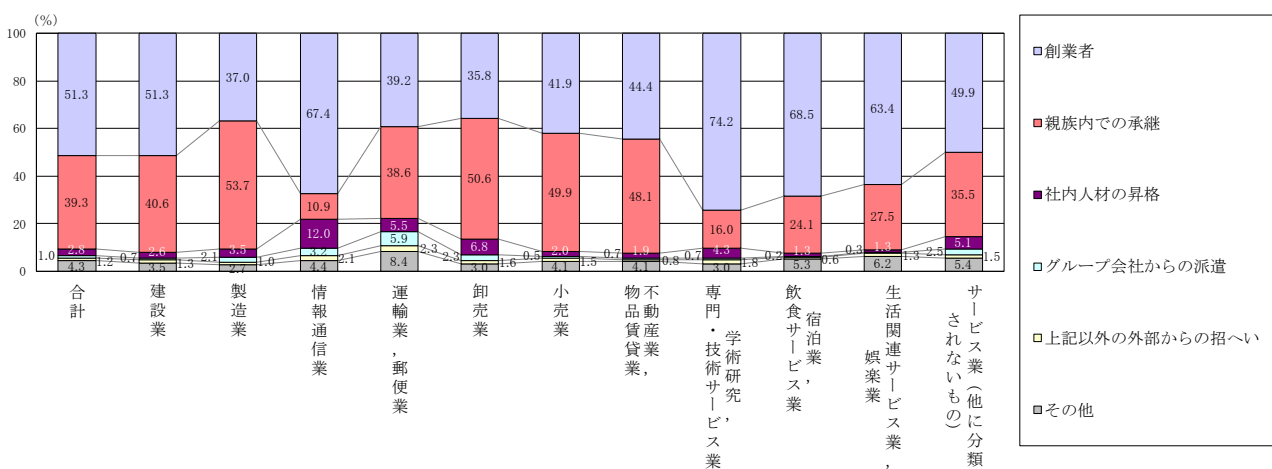
中小企業全体の社長（個人事業主）の年齢別の割合は、「60歳代」（32.5%）が最も大きく、次いで、「70歳代」（26.1%）、「50歳代」（19.4%）の順となっている。また、産業大分類別にみると、60歳代以上は不動産業，物品賃貸業（78.1%）、小売業（71.3%）で多く、50歳代以下は情報通信業（52.8%）、サービス業（他に分類されないもの）（41.5%）が多い。

中小企業全体の社長（個人事業主）の就任経緯別の割合は、「創業者」（51.3%）、「親族内での承継」（39.3%）が大きい。また、産業大分類別にみると、「創業者」は学術研究、専門・技術サービス業（74.2%）、宿泊業，飲食サービス業（68.5%）、情報通信業（67.4%）などで多く、「親族内での承継」は製造業（53.7%）、卸売業（50.6%）などで多い。

第8-1図 中小企業の社長（個人事業主）の年齢別の割合（産業大分類別）



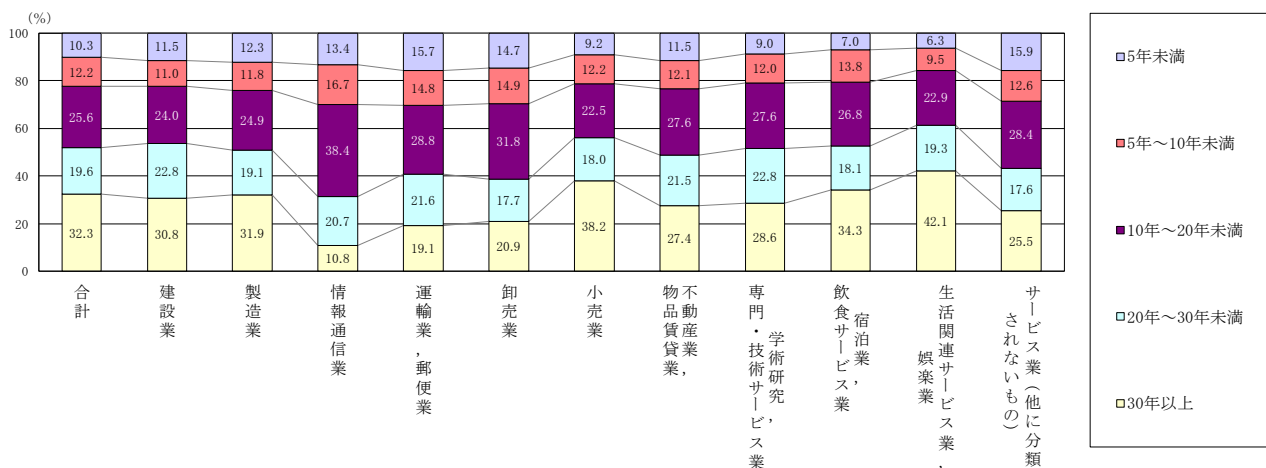
第8-2図 社長（個人事業主）の就任経緯別の割合（産業大分類別）



中小企業全体の社長（個人事業主）の在任期間別の割合は、「30年以上」（32.3%）、「10年～20年未満」（25.6%）、「20年～30年未満」（19.6%）の順に大きい。また、産業大分類別でみると、「30年以上」の割合は生活関連サービス業、娯楽業（42.1%）、小売業（38.2%）などで大きく、「10年～20年未満」の割合は情報通信業（38.4%）、卸売業（31.8%）などで大きい。

中小企業における事業承継の意向別の割合は、「今はまだ事業承継について考えていない」（35.5%）が最も大きく、次いで「現在の事業を継続するつもりはない」（29.1%）、「親族内承継を考えている」（25.9%）となっている。産業大分類別でみると情報通信業では、「今はまだ事業承継について考えていない」（48.7%）が多く「親族内承継を考えている」（9.0%）が少ないが、不動産業、物品賃貸業では「今はまだ事業承継について考えていない」（2.1%）が少なく、「親族内承継を考えている」（52.3%）が多い。

第8-3図 社長（個人事業主）の在任期間別の割合（産業大分類別）



第8-4図 事業承継の意向別の割合（産業大分類別）

